

令和6年度介護報酬改定後の影響調査結果

1. 調査の概要

令和6年度の介護報酬改定が香美市訪問介護事業所に与えた影響を把握することを目的として実施。

| | |
|------|---|
| 調査種類 | 香美市訪問介護事業所 令和6年度介護報酬改定後の影響調査 |
| 対象者 | 香美市内の訪問介護事業所 |
| 実施期間 | 令和6年12月～令和7年1月 |
| 実施方法 | 郵送配布、郵送回収 |
| 調査結果 | 配布数：7件 有効回収数：6件 |
| 調査項目 | <ul style="list-style-type: none">訪問介護サービスの提供状況（提供場所、利用者数等）収益および経営面への影響報酬改定による影響今後の運営方針および課題 |

2. 調査結果

2.1 訪問介護事業所の規模と特徴

○従業員数

- 常勤：2～3人が大半を占める。
- 非常勤：5～14人で構成されている事業所が多い。

○登録利用者数

- 約24～90人の範囲に分布しており、利用者規模にはばらつきが見られる。

2.2 サービス提供状況

- 集合住宅（マンション、アパート等）中心のサービス提供比率が100%の事業所：2件
- 集合住宅と個別住宅の両方に提供している事業所：4件（個別住宅への提供比率：60%以上）

2.3 収益・経営面への影響

○収益の変動状況（令和5年6月の利益と令和6年6月の利益を比較）

大きな減収：2件、若干の減収：3件、若干の増収：1件

○収益変動の要因（複数回答可）

報酬単価の減少、利用者数の減少や人員配置の変更が主な影響要因として挙げられる。

2.4 報酬改定による影響

○経営への影響

報酬改定による大きな影響を受けた事業所が全体の半数以上
経営が「悪くなる」と予測する回答が4件

○従業員への影響

勤務条件や給与が悪化した事業所：4件
従業員の業務負担が増加したと感じている事業所：2件

3. まとめ

3. 1 主な課題

(1) 収益の悪化

- 報酬単価の減少が収益減少の主因となっている。全体の半数以上の事業所が「若干の減収」または「大きな減収」を経験している。
- 利用者数の減少や人員配置の変更も、事業運営における負担を増加させる要因となっている。

(2) 従業員への影響

- 勤務条件や給与の悪化が顕著であり、特に中小規模の事業所では従業員のモチベーション低下や人員確保の課題が挙げられている。
- 業務負担が増加した事業所が存在し、サービスの質に悪影響を与える可能性が懸念される。

(3) サービス提供体制の課題

集合住宅および個別住宅への提供比率にばらつきがあり、一部事業所では集合住宅への偏りが見られる。これは、地域特性に応じた柔軟な対応が不足している可能性を示唆している。

3. 2 長期的な影響予測

(1) 経営の持続可能性

報酬改定による減収傾向が続く場合、特に小規模事業所の経営継続が困難となる恐れがある。

(2) 人材不足の深刻化

賃金や待遇が改善されない限り、スタッフの定着率が低下し、新規採用も難しくなると予測される。

(3) サービスの質の低下

経営負担が増す中で、サービスの質が低下するリスクがある。特に訪問介護の質が地域全体の高齢者福祉に与える影響を考慮する必要がある。

4. 本市の対応策

4. 1 スタッフ確保と定着に向けた支援策

(1) 人材確保支援の継続

- 香美市独自の補助金制度の拡充を検討。
- 市内教育機関と連携し、介護職を目指す若年層への啓発活動を実施。
- 近隣市町村の取り組み等、情報収集し、好事例の実施を検討。

(2) 国への要望書提出

高知県市長会を通じ国に対し要望書を提出。

要望書の要点：介護報酬改定後の収益減少や人材不足が影響し、訪問介護事業所の運営の経営継続が困難な状況にある。これを改善するため、介護報酬引き上げ、人材確保支援、ICT 導入支援、地域特性に応じた財政支援を要望する。